



2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の連結業績(2019年12月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	6,034	△15.5	△215	—	△222	—	△272	—
2019年11月期第3四半期	7,138	△11.1	△160	—	△176	—	△197	—

(注) 包括利益 2020年11月期第3四半期 △355百万円(—%) 2019年11月期第3四半期 △336百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	△160.15	—
2019年11月期第3四半期	△115.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第3四半期	9,498	3,482	36.6
2019年11月期	10,188	3,839	37.6

(参考) 自己資本 2020年11月第3四半期 3,474百万円 2019年11月期 3,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	—	—	—	—
2020年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,340	△2.2	24	—	14	—	△70	—	△41.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年11月期3Q	1,857,113株	2019年11月期	1,857,113株
2020年11月期3Q	153,552株	2019年11月期	153,495株
2020年11月期3Q	1,703,612株	2019年11月期3Q	1,703,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症が引き続き猛威を振るい、世界経済レベルで大きな影響を及ぼしていることから、極めて厳しい状況にあります。緊急事態宣言解除後は政府の一連の対策効果等により、国内の経済活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、海外との人の移動制限が続き雇用情勢が厳しさを増すなど、景気の先行きについては今後も不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループでは、緊急事態宣言の解除を受け、感染防止対策を講じた上で、可能な限り従前の勤務体制で対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、家具関連事業における事務用家具部門では、新型コロナウイルス感染症の発生による景気の不透明感から、今期に予定をしていた受注案件の規模の縮小や延期、また金融関連企業及び外資系企業における大規模新築・移転プロジェクトが翌期へずれる等の影響を受けました。建築付帯設備機器事業における建築付帯設備他部門は受注、引き合い件数が前下半期以降回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の発生に伴う建築現場の完工の遅れ、改修案件の延期や縮小等の影響を受けました。クリーン機器他設備機器部門では、世間の関心が高い「アフター・コロナ」、「ウィズ・コロナ」への対応を含めたIAQ（インテリア・エア・クオリティ）の改善・改良提案、省エネルギー対策への提案等に関して、足下は引き合い・受注案件が増加する一方、主力のクリーン機器の受注案件が翌期へずれる等が影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。損益面におきましては、引き続き粗利率の改善及び販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少が影響し、厳しい状況となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は60億34百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は2億15百万円（前年同四半期は営業損失1億60百万円）、経常損失は2億22百万円（前年同四半期は経常損失1億76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億97百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィスにおける社員のエンゲージメントを高めイノベーションを促進させるためのオフィス・ワークスペースの構築について、働き方の自由度に重きを置き、ABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)の考え方を取り入れ、最も働きやすい場所と時間を提供する提案をするとともに、ポストコロナへの対応として、モバイルワークにも対応したオフィスのあり方の従業員の安全性及び健康を考慮したレイアウトの提案、加えて飛沫感染防止用パネル・パーティション等の直接的な感染防止商品の提案、さらにはバイポーラ・イオン空気浄化システムAtmosAirなど、IAQ(インテリア・エア・クオリティ)の改善提案を含めたオフィス・ワークプレイスの環境改善を企図したトータルソリューション営業を積極的に展開しております。また、オープンオフィスの中で個人やチームの生産性向上を企図した新製品「HANARE」を発売する等、新たな製品戦略の展開をしております。

しかしながら、上記のとおり新型コロナウイルス感染症による一部企業からの受注の延期、予定をしていた案件規模の縮小や延期、新築・移転プロジェクトが翌期へ延期となる等の影響を受け、売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化により総需要台数が減少する市場環境が続く中、大型量販店向けオリジナル学習家具商品の投入、タブレット端末を利用する学習スタイルに対応した新商品「The Desk」の発売等、受注拡大に注力しましたが、昨秋の消費増税や新入学時期における全国的な休校による買い控えの影響が響き、在宅勤務の増加により椅子を中心にホームオフィス向け製品の売上高は増加傾向にあるものの、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、42億46百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

主たる市場である医療福祉施設に対して建具・家具等のトータルセールスを展開するとともに、当社の新空

調事業(クライメートウィザード、ダクトソックス、AtmosAir)との協働によるクロスセルを強化し、引き続き受注、引き合い件数は増加傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症による建築現場の完工遅延や、病院福祉施設の改修案件の延期等の影響を受け、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門においては、新型コロナウイルス感染症により、空調に対する世間の関心度が高まりを見せる中、新規マーケットニーズの掘り起こし・取込みによる新製品の開発・既存製品の改良に注力し、既存納入先に対するリニューアル需要の掘り起こし強化に努めるとともに、ポストコロナへの対応を含めたIAQ(インテリア・エア・クオリティ)の改良・改善提案、省エネルギー対策の提案等、セールスを積極的に展開しましたが、主力のクリーン機器が、建築現場の完工の遅れ、納入が来期へずれこむ等の影響を受け、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は17億87百万円(前年同四半期比23.8%減)、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前年同四半期はセグメント利益9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は94億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億89百万円減少いたしました。この主な要因は仕掛品が2億48百万円増加しましたが、現金及び預金が5億68百万円、受取手形及び売掛金が73百万円、建物及び構築物(純額)が57百万円、投資有価証券が92百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は60億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億33百万円減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が3億12百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は34億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億56百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が2億72百万円、その他有価証券評価差額金が83百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上面ですが、家具関連事業における事務用家具部門では、新型コロナウイルス感染症の発生による景気の不透明感から、今期に予定をしていた受注案件の規模の縮小や延期、また金融関連企業及び外資系企業における大規模新築・移転プロジェクトが翌期へずれる等の影響を受けました。建築付帯設備機器事業における建築付帯設備他部門は受注、引き合い件数が前下半期以降回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う建築現場の完工の遅れ、改修案件の延期や縮小等の影響を受けました。クリーン機器他設備機器部門では、世間の関心が高い「アフター・コロナ」、「ウィズ・コロナ」への対応を含めたIAQ(インテリア・エア・クオリティ)の改善・改良提案、省エネルギー対策への提案等に関して、足下は引き合い・受注案件が増加する一方、主力のクリーン機器の受注案件が翌期へずれる等により、業績予想数値との差異が発生する見込みであります。

損益面につきましては、主要材料である鋼材・樹脂等の原材料価格が高止まりをする中、生産品目の内製化の強化による外注加工費の削減、生産性の向上による製造原価の低減を推進した結果、売上総利益率は対前年比で改善をし、販売費及び一般管理費につきましては、組織・人管理体制の見直しならびに業務の効率化による人件費の削減、WEB会議の積極的な活用による旅費交通費の削減、運送・搬入経費の削減等により減少をしておりますが、売上高の減少に伴う粗利額の減少を補えなかったこと、また、前述に記載の特別損失が発生する見込みであることから業績予想数値との差異が発生する見込みであります。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,951	588,302
受取手形及び売掛金	1,241,770	1,168,472
商品及び製品	1,259,915	1,233,639
仕掛品	524,696	772,767
原材料及び貯蔵品	159,015	174,787
その他	91,945	91,159
貸倒引当金	△204	△177
流動資産合計	4,434,090	4,028,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,432	1,285,169
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	478,708	402,683
有形固定資産合計	4,196,422	4,063,134
無形固定資産	38,012	29,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,882	1,087,675
その他	342,085	291,596
貸倒引当金	△2,433	△2,463
投資その他の資産合計	1,519,534	1,376,807
固定資産合計	5,753,969	5,469,408
資産合計	10,188,059	9,498,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,569,797	1,257,307
短期借入金	1,522,900	1,880,200
1年内返済予定の長期借入金	798,212	639,096
未払法人税等	28,287	15,524
賞与引当金	-	7,833
受注損失引当金	9,120	-
その他	449,532	416,605
流動負債合計	4,377,849	4,216,567
固定負債		
長期借入金	912,346	763,588
リース債務	137,429	101,507
製品自主回収関連損失引当金	38,300	2,719
退職給付に係る負債	524,604	572,854
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	5,595	5,257
固定負債合計	1,971,159	1,798,810
負債合計	6,349,008	6,015,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	273,788	950
自己株式	△157,882	△157,921
株主資本合計	3,114,362	2,841,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,367	△141,434
繰延ヘッジ損益	708	900
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	715,825	632,949
非支配株主持分	8,863	8,547
純資産合計	3,839,050	3,482,982
負債純資産合計	10,188,059	9,498,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
売上高	7,138,514	6,034,898
売上原価	5,755,704	4,751,274
売上総利益	1,382,809	1,283,623
販売費及び一般管理費	1,542,852	1,498,899
営業損失(△)	△160,042	△215,275
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	20,819	18,709
持分法による投資利益	4,396	6,308
仕入割引	7,058	5,484
経営指導料収入	10,833	15,136
その他	7,363	11,904
営業外収益合計	50,489	57,549
営業外費用		
支払利息	28,195	30,217
支払手数料	24,303	24,565
その他	14,868	10,254
営業外費用合計	67,367	65,037
経常損失(△)	△176,920	△222,764
特別利益		
投資有価証券売却益	26,998	-
製品自主回収関連損失引当金戻入額	-	23,237
特別利益合計	26,998	23,237
特別損失		
固定資産除却損	2,625	255
投資有価証券評価損	-	35,414
積立保険解約損	2,045	12,726
特別損失合計	4,670	48,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△154,593	△247,923
法人税、住民税及び事業税	14,200	12,312
法人税等調整額	26,515	12,518
法人税等合計	40,715	24,830
四半期純損失(△)	△195,308	△272,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,978	83
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,287	△272,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△195,308	△272,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140,408	△82,933
繰延ヘッジ損益	△693	192
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	△133
その他の包括利益合計	△141,387	△82,875
四半期包括利益	△336,696	△355,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338,674	△355,713
非支配株主に係る四半期包括利益	1,978	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,036	10.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,791,045	2,347,469	7,138,514	—	7,138,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,791,045	2,347,469	7,138,514	—	7,138,514
セグメント利益	65,053	9,869	74,922	△234,965	△160,042

(注) 1 セグメント利益の調整額△234,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,996	1,787,901	6,034,898	—	6,034,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,246,996	1,787,901	6,034,898	—	6,034,898
セグメント利益又は セグメント損失(△)	37,171	△26,264	10,907	△226,182	△215,275

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△226,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。